

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井狩 彰

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 柴原 正治

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 6472 7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 柴原 正治

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	13,347,238	12,067,960	27,887,620
経常利益 (千円)	767,313	489,654	1,817,942
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	571,706	705,646	1,617,616
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	725,480	85,717	1,779,720
純資産額 (千円)	9,840,751	10,789,415	10,795,999
総資産額 (千円)	21,938,304	20,811,588	21,874,243
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.27	107.66	246.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.9	51.8	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,669	108,813	666,311
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,901	313,006	192,855
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,846	542,992	988,703
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,752,385	2,861,900	3,245,631

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	57.45	49.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を自己株式として計上しております。
- 5 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの影響を受けて、景気減速懸念が高まってまいりました。

このような状況の中、日本市場におきましては、企業の設備投資が低調に推移した影響を受け計測制御用ボードの売上が減少いたしました。また、半導体市場の減速に伴い制御機器製品の売上が減少いたしました。一方で、IoT市場向け製品「CONPROSYS」の売上については増加いたしました。

米国市場におきましては、医療機器関連向け及び空港セキュリティ関連向けに産業用コンピュータの販売が好調に推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は12,067百万円（前年同期比9.6%減）となりました。利益面につきましては、売上の減少などに伴い、営業利益は480百万円（前年同期比37.5%減）、経常利益は489百万円（前年同期比36.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却による特別利益計上により705百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

CONPROSYS：当社がIoT市場向けに開発した製品。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は20,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,062百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の減少692百万円、売上債権の減少420百万円、現金及び預金の減少383百万円、たな卸資産の増加284百万円、繰延税金資産の増加157百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は10,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,056百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の減少379百万円、借入金の減少349百万円、その他流動負債の減少369百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は10,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少472百万円、為替換算調整勘定の減少125百万円、退職給付に係る調整累計額の減少21百万円、利益剰余金の増加613百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,861百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ109百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は108百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益989百万円、投資有価証券売却益480百万円、減価償却費192百万円、たな卸資産の増加による506百万円の支出、仕入債務の減少による346百万円の支出、法人税等の支払による285百万円の支出、売上債権の減少による647百万円の収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は313百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券売却による492百万円の収入、固定資産取得による180百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は542百万円となりました。主な内訳は、借入金の返済による350百万円の支出、配当金の支払による164百万円の支出であります。

(3) 研究開発活動

IoT機器製品では、「CONPROSYS nanoシリーズ」で新たに5種類の拡張用モジュールを開発し、9月から販売を開始いたしました。ラインナップの充実で、更なるIoT市場の拡販に努めてまいります。

産業用コンピュータ製品では、マイナス40度から70度の環境下でも連続動作が可能な「ボックスコンピュータBX-R100」を開発し、8月から販売を開始いたしました。本製品は、欧州の鉄道規格「EN50155」にも対応しているなど、耐振動・耐衝撃性能を備えており鉄道車両などの移動体に加え、社会インフラ、エネルギーなど、苛酷な環境下での利用を想定しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は548百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,600,000	6,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		6,600,000		1,119,600		669,600

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島三丁目2番11号	4,007	60.73
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号	434	6.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	119	1.81
山川 政樹	東京都調布市	110	1.67
関戸 康友	神奈川県厚木市	62	0.95
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	45	0.68
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	44	0.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	40	0.61
服部 圭司	東京都中央区	36	0.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	30	0.46
計		4,931	74.72

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式を株式給付信託に拠出したものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,597,900	65,979	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		65,979	

- (注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式31株を含んでおります。
2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)制度の株式が45,000株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コンテック	大阪市西淀川区姫里 三丁目9番31号	500		500	0.01
計		500		500	0.01

- (注) 1 当社は、単元未満の自己株式を31株所有しております。
2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している株式給付信託(BBT)の信託財産である45,000株については、自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,245,631	2,861,900
受取手形及び売掛金	5,640,089	5,219,496
商品及び製品	2,371,700	2,437,643
仕掛品	1,485,744	1,643,394
原材料及び貯蔵品	3,181,957	3,242,627
その他	143,468	152,086
貸倒引当金	-	7,596
流動資産合計	16,068,591	15,549,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	797,228	753,786
機械装置及び運搬具(純額)	76,151	67,107
工具、器具及び備品(純額)	160,784	148,978
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	-	60,523
建設仮勘定	971	39,506
有形固定資産合計	2,425,055	2,459,822
無形固定資産		
のれん	1,209,370	1,109,641
ソフトウェア	453,785	450,202
その他	56,783	96,967
無形固定資産合計	1,719,939	1,656,810
投資その他の資産		
投資有価証券	957,053	264,762
長期貸付金	19,919	17,927
繰延税金資産	288,627	445,971
退職給付に係る資産	324,966	346,672
その他	90,008	87,994
貸倒引当金	19,919	17,927
投資その他の資産合計	1,660,656	1,145,401
固定資産合計	5,805,651	5,262,034
資産合計	21,874,243	20,811,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,547,909	4,168,287
短期借入金	1,249,566	1,000,357
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	-	41,283
未払法人税等	276,221	195,881
その他	1,690,886	1,321,564
流動負債合計	8,764,584	7,727,374
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,300,000
リース債務	-	19,529
退職給付に係る負債	891,938	947,500
その他の引当金	21,720	27,098
その他	-	670
固定負債合計	2,313,659	2,294,798
負債合計	11,078,243	10,022,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	8,274,951	8,888,296
自己株式	32,256	32,256
株主資本合計	9,466,204	10,079,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624,320	151,933
為替換算調整勘定	701,667	575,777
退職給付に係る調整累計額	3,806	17,845
その他の包括利益累計額合計	1,329,794	709,865
純資産合計	10,795,999	10,789,415
負債純資産合計	21,874,243	20,811,588

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,347,238	12,067,960
売上原価	9,927,121	9,059,469
売上総利益	3,420,116	3,008,490
販売費及び一般管理費		
販売費	1,354,319	1,286,315
一般管理費	1,296,919	1,241,783
販売費及び一般管理費合計	2,651,238	2,528,099
営業利益	768,877	480,390
営業外収益		
受取利息	1,746	1,997
受取配当金	9,438	7,653
為替差益	10,737	7,381
受取賃貸料	3,301	3,301
その他	1,155	3,025
営業外収益合計	26,379	23,360
営業外費用		
支払利息	17,500	13,525
貸倒引当金繰入額	10,026	-
その他	417	571
営業外費用合計	27,944	14,096
経常利益	767,313	489,654
特別利益		
投資有価証券売却益	-	480,209
固定資産売却益	922	275
その他	-	19,610
特別利益合計	922	500,095
特別損失		
固定資産除却損	6,591	59
特別損失合計	6,591	59
税金等調整前四半期純利益	761,643	989,690
法人税、住民税及び事業税	186,653	232,890
法人税等調整額	3,283	51,153
法人税等合計	189,937	284,043
四半期純利益	571,706	705,646
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	571,706	705,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,741	472,386
為替換算調整勘定	111,242	125,890
退職給付に係る調整額	11,725	21,652
その他の包括利益合計	153,774	619,929
四半期包括利益	725,480	85,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	725,480	85,717
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	761,643	989,690
減価償却費	148,902	192,704
のれん償却額	65,739	66,623
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,026	5,761
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,817	2,665
その他の引当金の増減額(は減少)	351	5,377
受取利息及び受取配当金	11,185	9,651
支払利息	17,500	13,525
為替差損益(は益)	15,712	7,482
投資有価証券売却損益(は益)	-	480,209
有形固定資産除却損	6,591	59
固定資産売却損益(は益)	922	275
その他の特別損益(は益)	-	19,610
売上債権の増減額(は増加)	153,712	647,901
たな卸資産の増減額(は増加)	1,627,710	506,557
仕入債務の増減額(は減少)	611,080	346,322
その他	91,475	389,219
小計	13,022	179,945
利息及び配当金の受取額	11,184	9,668
利息の支払額	17,413	12,930
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	373,463	285,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,669	108,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	168,912	56,834
有形固定資産の売却による収入	922	275
無形固定資産の取得による支出	110,838	123,857
投資有価証券の売却による収入	-	492,547
長期貸付金の回収による収入	1,106	1,991
その他	2,180	1,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,901	313,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	250,000
長期借入金の返済による支出	230,000	100,000
自己株式の売却による収入	2,431	-
自己株式の取得による支出	210	-
配当金の支払額	131,700	164,727
リース債務の返済による支出	367	28,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,846	542,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,199	44,932
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,052,617	383,730
現金及び現金同等物の期首残高	3,805,002	3,245,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,752,385	1 2,861,900

【注記事項】

(会計方針の変更)

- 1 米国会計基準を適用している在外子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高は72,266千円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

- 2 国際財務報告基準を適用している在外子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「リース資産」が60,523千円、流動負債の「リース債務」が41,283千円、固定負債の「リース債務」が19,529千円それぞれ増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 販売費		
広告宣伝費	50,228千円	46,330千円
サービス費	27,885	21,521
給与及び賞与	777,392	721,162
福利厚生費	137,761	133,983
退職給付費用	20,087	25,526
旅費交通費	73,524	64,003
賃借料	32,860	24,186
減価償却費	3,969	2,816
貸倒引当金繰入		7,753
(2) 一般管理費		
役員報酬	130,226千円	134,992千円
給与及び賞与	395,345	384,923
福利厚生費	70,505	74,103
退職給付費用	9,763	14,392
研究開発費	358,256	330,746
減価償却費	79,280	117,641
のれん償却額	65,739	66,623

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,752,385千円	2,861,900千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,752,385	2,861,900

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,991	20.00	2018年3月31日	2018年6月22日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,022千円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,992	15.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金675千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,986	25.00	2019年3月31日	2019年6月21日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,125千円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131,989	20.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金900千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	87円27銭	107円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	571,706	705,646
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	571,706	705,646
普通株式の期中平均株式数(株)	6,550,720	6,554,469

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 自己株式として計上している信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間48,785株、当第2四半期連結累計期間45,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	131,989千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金900千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社コンテック
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 濱 滋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北 野 和 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。